

平成24年（2012年）

工業統計調査結果報告 (確報)

平成26年3月



埼玉県総務部統計課

目 次

利用上の注意	3
用語の説明	5
調査結果の概要	
1 概 況	6
2 事業所数	8
3 従業者数	10
4 製造品出荷額等	12
5 付加価値額	15
6 現金給与額	18
7 原材料使用額等	19
8 有形固定資産投資総額	20
9 敷地面積	21
10 工業用水	22

利用上の注意

- 1 工業統計調査は従業員 4 人以上の製造事業所（以下「事業所」という）を対象に実施している。
本報告は、「平成 24 年工業統計調査」（以下「工業統計」という）の調査票情報について埼玉県が独自集計したものである。
- 2 本報告において、「平成 24 年」及び「平成 22 年」以前の数値は工業統計の調査結果、「平成 23 年」の数値は経済センサスー活動調査（以下「活動調査」）の調査結果である。
また、調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項は、工業統計は各調査年 1 年間、活動調査は平成 23 年 1 年間の数値である。事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は、工業統計は各調査年の 12 月 31 日現在、活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。
- 3 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。
該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、数値がマイナスのものは「△」で表した。
「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。
- 4 工業統計においては、平成 19 年調査から、製造以外の活動も把握できる調査内容とするため、「その他収入額」として従来の修理料収入、冷蔵保管料に加え、転売収入などの項目を追加した。
また、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については、平成 18 年以前の数値とは接続しない。
- 5 市町村については、調査期日（平成 24 年 12 月 31 日）のものである。

6 産業分類の略称等は以下のとおりである。

番号	産業分類中分類	本文略称	図表略称	各産業における製造品の例
09	食料品製造業	食料品	食料	洋生菓子、そう(惣)菜、すし、弁当、おにぎり
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料	炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料
11	繊維工業	繊維	繊維	プレスフェルト生地、不織布、ふとん
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	木材	住宅建築用木製組立材料、特殊合板、集成材
13	家具・装備品製造業	家具	家具	木製流し台・調理台・ガス台、建具、木製棚・戸棚
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	紙パ	段ボール箱、中しん原紙、外装用ライナ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷	オフセット印刷物、フォトマスク、おう版印刷物
16	化学工業	化学	化学	医薬品製剤、一般インキ、化粧品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油	アスファルト舗装混合剤、タール舗装混合剤
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック	プラ	プラスチック成形材料、飲料用プラスチックボトル
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム	ゴム製パッキン類、防振ゴム、ゴムロール
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革	婦人用・子供用革靴、なめし革製ハンドバッグ
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業	生コンクリート、ポルトランドセメント、研磨布紙
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼切断品、小型棒鋼、鉄スクラップ加工処理品
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄	金・同合金展伸材、アルミニウム圧延製品
24	金属製品製造業	金属	金属	食缶(缶詰用缶)、打抜・プレス機械部分品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	はん用	空気圧機器、ころ軸受、コンベヤ
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産	ウェーハプロセス用処理装置、個装・内装機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務	パチンコ、スロットマシン、光学レンズ
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子	線形回路、ダイオード、リジッドプリント配線板
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気	監視制御装置、開閉器、鉛蓄電池
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報	液晶テレビジョン受信機、携帯電話機、PHS電話機
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機器	輸送	普通乗用車、軽・小型乗用車、懸架・制動装置部品
32	その他の製造業	その他	その他	ユニット住宅、貴金属製装身具、クロック

7 地域分類については以下のとおりである。

地域名	市町村名(平成24年12月31日現在)
さいたま市	さいたま市(西区、北区、大宮区、見沼区、中央区、桜区、浦和区、南区、緑区、岩槻区)
南部地域	川口市、蕨市、戸田市
南西部地域	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
東部地域	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
県央地域	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
川越比企地域(川越)	川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町
川越比企地域(東松山)	東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村
西部地域	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
利根地域	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、白岡市、幸手市、宮代町、杉戸町
北部地域(熊谷)	熊谷市、深谷市、寄居町
北部地域(本庄)	本庄市、美里町、神川町、上里町
秩父地域	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町

用語の説明

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 従業者

本報告においては、調査日（工業統計：調査年12月31日、経済センサス活動調査：平成24年2月1日、）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：平成23年1年間、工業統計：調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。なお、本速報においては、中分類に基づき分類している。

4 集計項目

- (1) 従業者数（上記「2 従業者」参照）
- (2) 製造品出荷額等
＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
＋加工賃収入額＋その他収入額（転売収入、修理料収入等）
- (3) 付加価値額
＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等－減価償却額
- (4) 粗付加価値額
＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等
- (5) 有形固定資産投資総額
＝土地の取得額＋有形固定資産（土地を除く）の取得額＋建設仮勘定の年間増減

調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、1万2184事業所（前年比9.3%減）
 従業者数は、37万2308人（前年比2.1%減）
 製造品出荷額等は、1兆21393億円（前年比0.0%減）表示単位未満
 付加価値額は、4兆1233億円（前年比6.1%減）

事業所数は2年ぶり、付加価値額は3年ぶりに減少に転じ、従業者数、製造品出荷額等は2年連続の減少となった。

表1 主要項目の前年比較

	平成23年	平成24年	増減数	前年比(%)
事業所数	13,431	12,184	▲ 1,247	▲ 9.3
従業者数(人)	380,449	372,308	▲ 8,141	▲ 2.1
製造品出荷額等(億円)	121,437	121,393	▲ 44	▲ 0.0
付加価値額(億円)	43,934	41,233	▲ 2,701	▲ 6.1

表2 主要項目の推移

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比(%)	(人)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	
平成	15年	16,629	2.4	429,980	▲ 1.1	130,691	2.4	48,183	▲ 0.5
	16年	15,355	▲ 7.7	421,231	▲ 2.0	135,690	3.8	51,379	6.6
	17年	15,821	3.0	421,442	0.1	138,021	1.7	52,134	1.5
	18年	14,969	▲ 5.4	424,662	0.8	142,316	3.1	53,863	3.3
	19年	15,135	1.1	440,359	3.7	149,476	-	51,354	-
	20年	15,515	2.5	432,274	▲ 1.8	146,577	▲ 1.9	48,168	▲ 6.2
	21年	13,607	▲ 12.3	392,013	▲ 9.3	117,748	▲ 19.7	41,560	▲ 13.7
	22年	12,876	▲ 5.4	393,413	0.4	128,532	9.2	43,361	4.3
	23年	13,431	4.3	380,449	▲ 3.3	121,437	▲ 5.5	43,934	1.3
	24年	12,184	▲ 9.3	372,308	▲ 2.1	121,393	▲ 0.0	41,233	▲ 6.1

注) 平成19年調査は、調査項目を変更したことにより「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は前年の数値と接続しない。

主要項目について全国と比べると、事業所数、従業者数が全国第4位、製造品出荷額等が第7位、付加価値額が第6位となっている。

図1 事業所数・従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

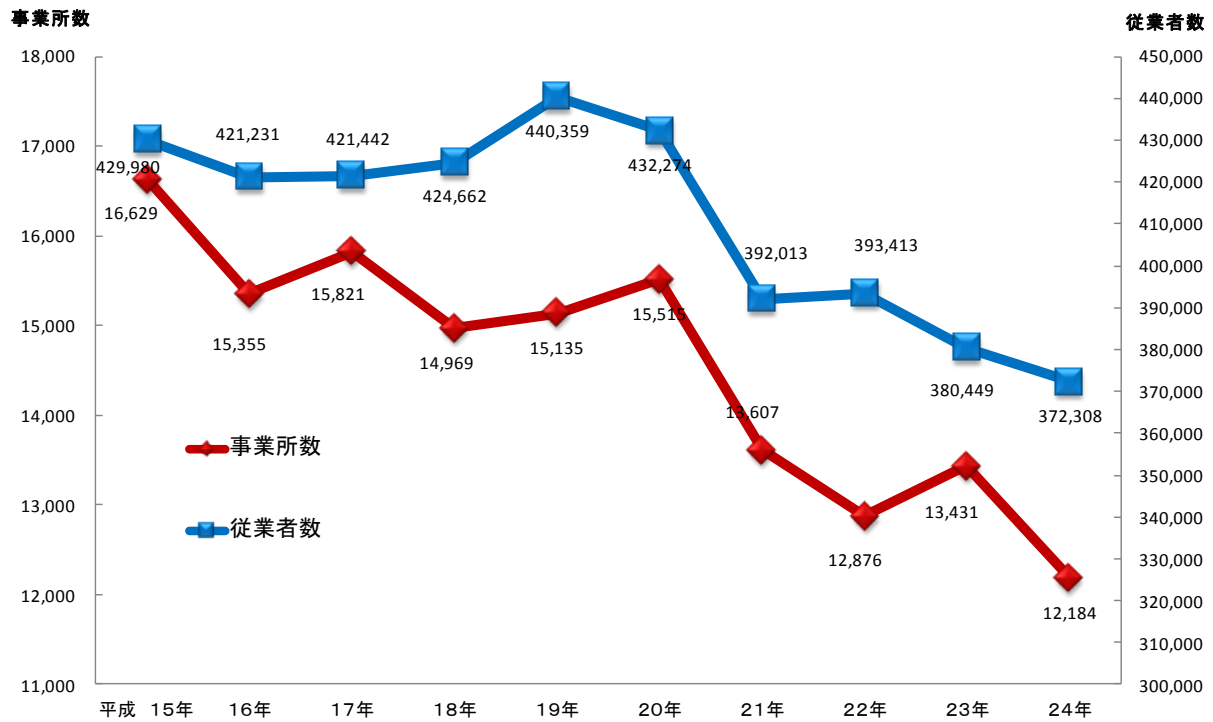
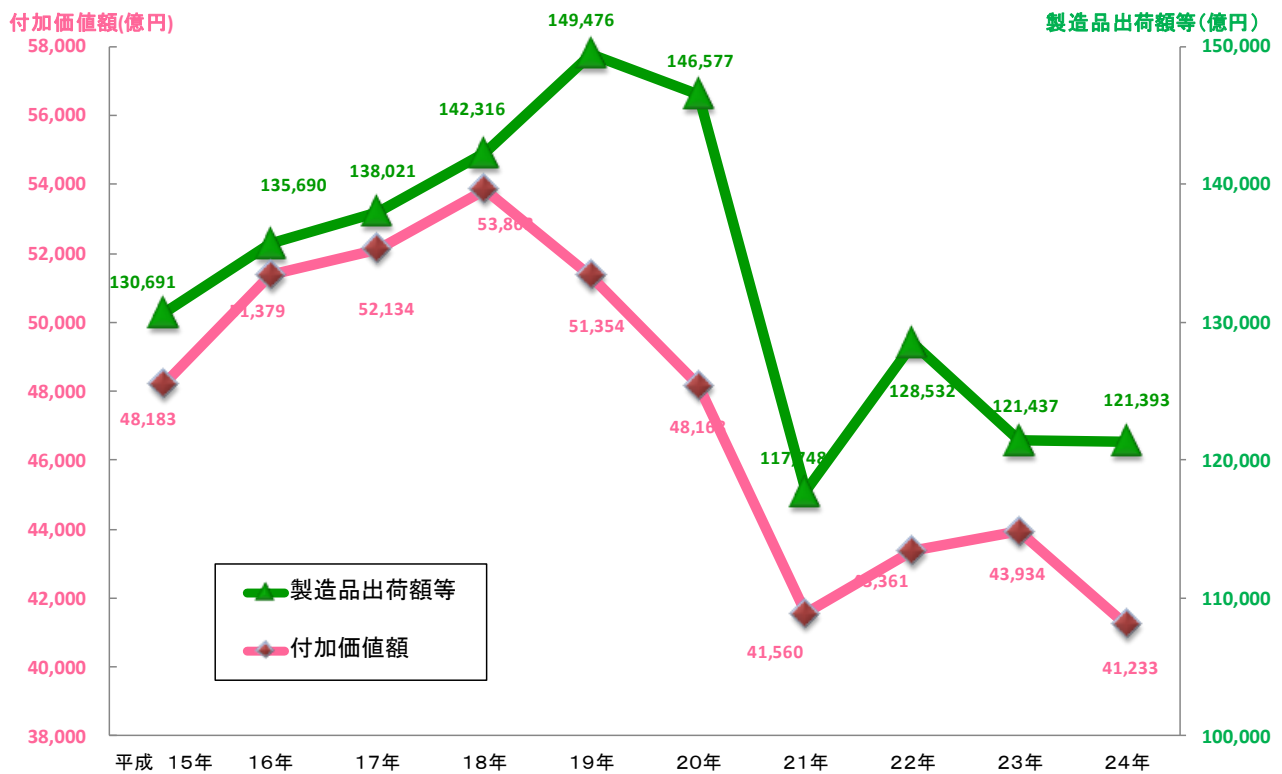


図2 製造品出荷額等・付加価値額の推移（従業者数4人以上の事業所）



注：平成19年調査は、調査項目の追加を行ったため前年の数値と接続しない。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1万2184事業所で、前年より1247事業所減少（前年比9.3%減）

（1）産業中分類別の状況（概要表第1表）

産業別に構成比をみると、「金属」の15.6%（1905事業所）が最も大きく、以下「生産用機器」の9.4%（1145事業所）、「プラスチック」の8.7%（1064事業所）の順となっている。

前年との比較では、「鉄鋼業」が1事業所増加（0.4%増）した以外は減少しており、「金属製品」が202事業所減（9.6%減）、「生産用機器」が151事業所減（11.7%減）など23業種で減少した。

図3 産業中分類別の事業所数構成比

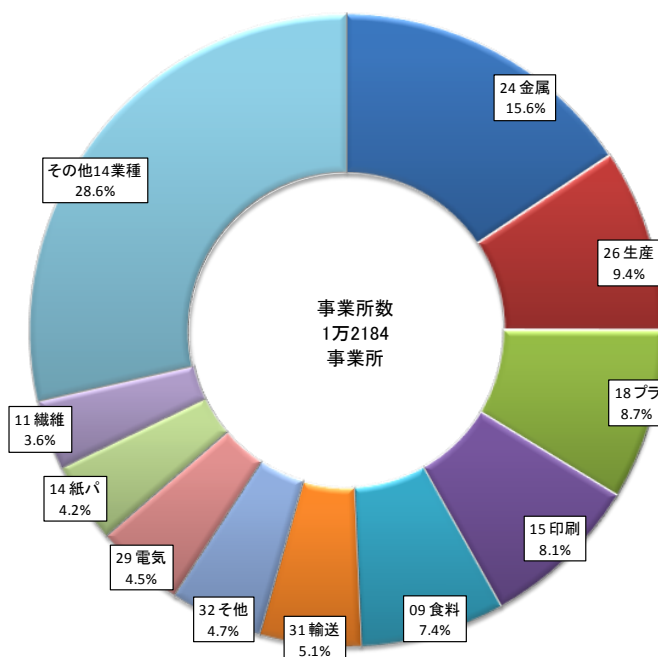
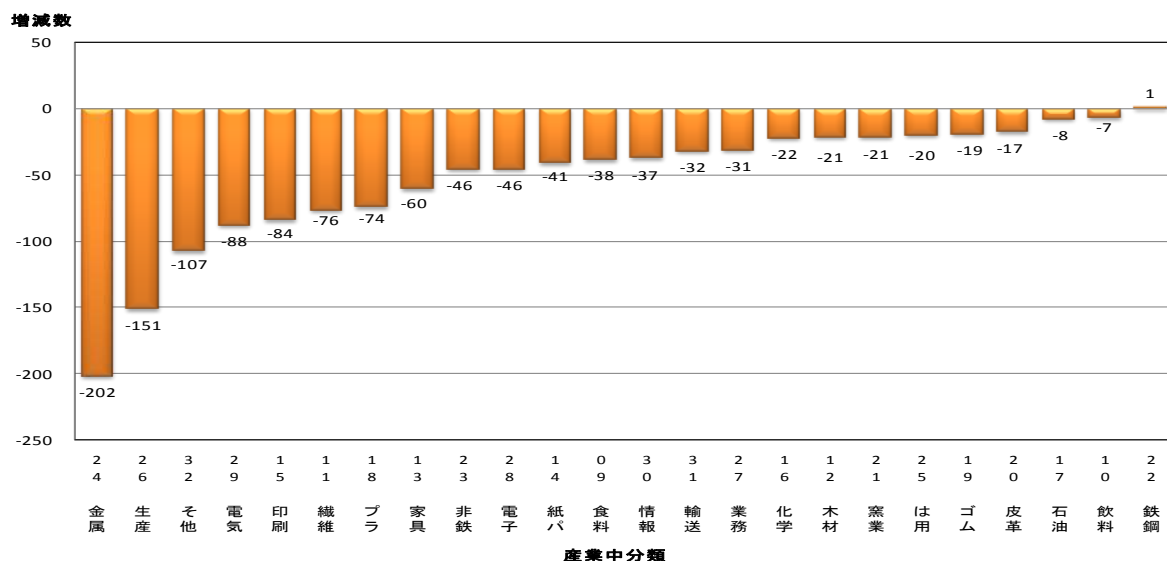


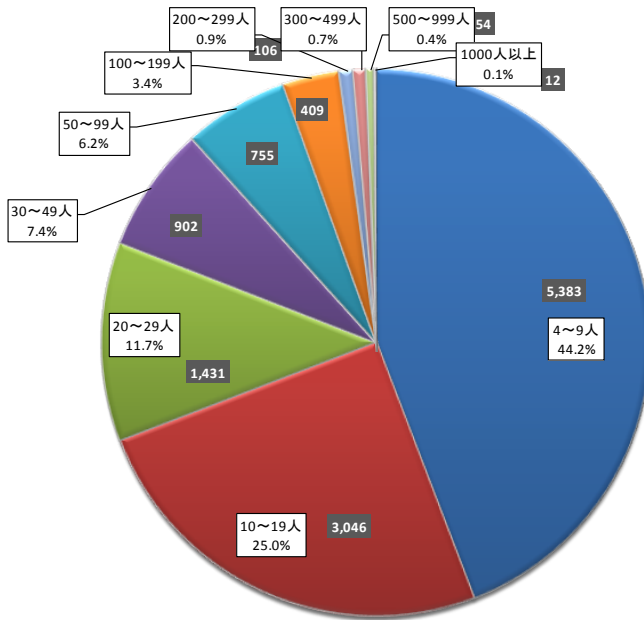
図4 産業中分類別の事業所数増減



(2) 従業者規模別の状況（概要表第3-1表）

従業者規模別に構成比をみると、「4～9人」の44.2%（5,383事業所）が最も大きく、以下「10～19人」の25.0%（3,046事業所）、「20～29人」の11.7%（1,431事業所）の順となっている。

図5 従業者規模別の事業所数構成比

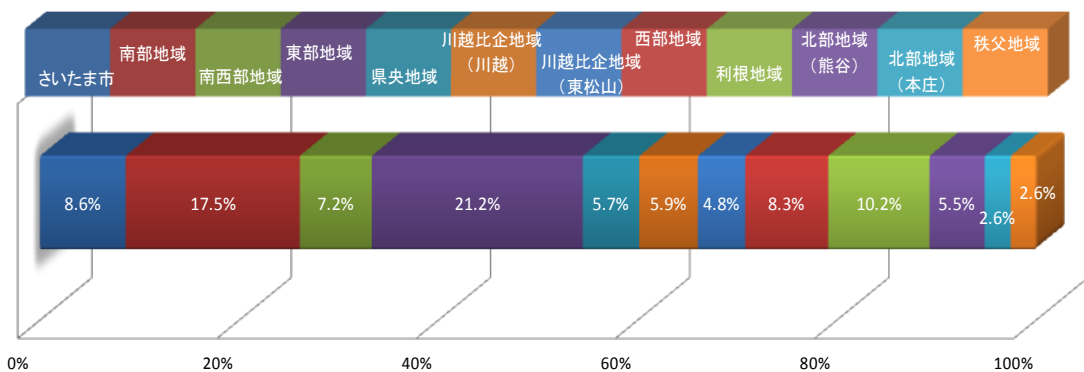


(3) 地域別・市町村別の状況（概要表第4表・概要表第5表）

地域別に構成比をみると、「東部地域」の21.2%（2,582事業所）が最も大きく、以下「南部地域」の17.5%（2,131事業所）、「利根地域」の10.2%（1,241事業所）の順となっている。

市町村別では、「川口市」の12.7%（1,546事業所）が最も大きく、以下「さいたま市」の8.6%（1,046事業所）、「八潮市」の5.3%（648事業所）、「戸田市」4.3%（524事業所）、「川越市」の4.0%（486事業所）の順となっており、市部で88.8%を占めている。

図6 地域別の事業所数構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は37万2308人で、前年より8141人減少（前年比2.1%減）

（1）産業中分類別の状況（概要表第2-1表）

構成比をみると、「食料品」の15.7%（5万8348人）が最も大きく、以下「輸送用機器」の11.5%（4万2712人）、「金属」の8.7%（3万2207人）の順となっている。

前年との比較では、「食料品」が3081人増（5.6%増）、「はん用機器」が1639人増（13.8%増）など、8業種で増加した。一方、「生産用機器」が2406人減（9.9%減）「印刷」が2295人減（7.0%減）、など、16業種で減少した。

図7 産業中分類別の従業者数構成比

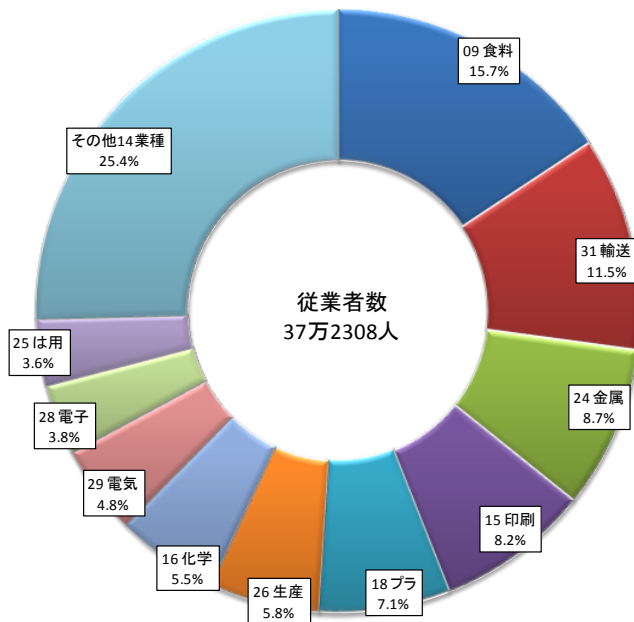
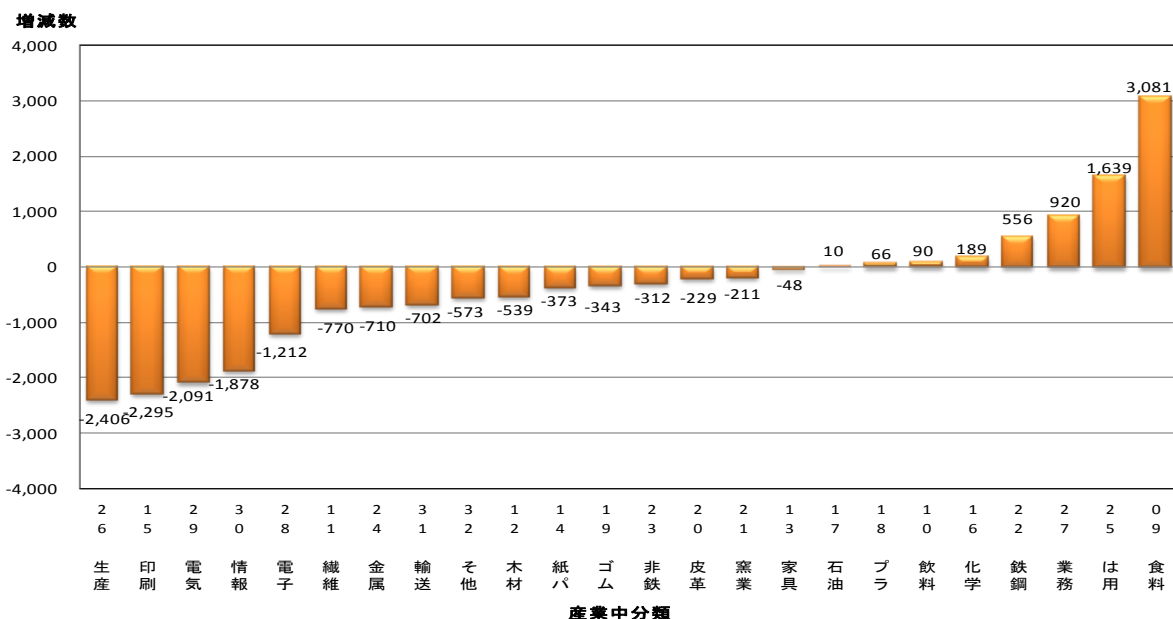


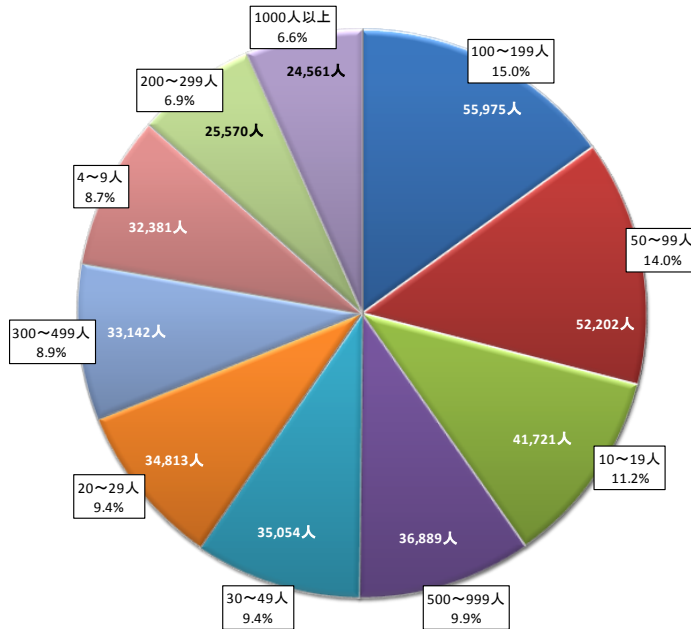
図8 産業中分類別の従業者数増減



(2) 従業者規模別の状況（概要表第3-1表）

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の15.0%（5万5975人）が最も大きく、以下「50～99人」の14.0%（5万2202人）、「10～19人」の11.2%（4万1721人）の順となっている。

図9 従業者規模別の従業者数構成比

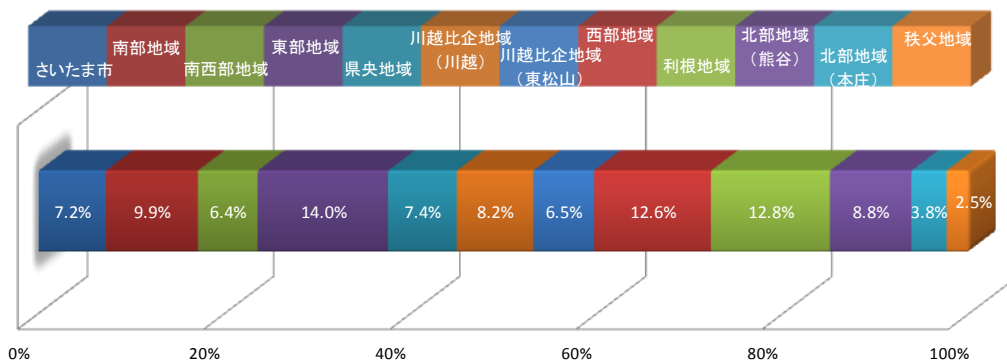


(3) 地域別・市町村別の状況（概要表第4表・概要表第5表）

地域別に構成比をみると、「東部地域」の14.0%（5万2210人）が最も大きく、以下「利根地域」の12.8%（4万7601人）、「西部地域」の12.6%（4万6850人）の順となっている。

市町村別では、「さいたま市」の7.2%（2万6892人）が最も大きく、以下「川越市」の6.0%（2万2332人）、「川口市」の6.0%（2万2260人）、「狭山市」の4.8%（1万7697人）、「熊谷市」の4.0%（1万5059人）の順となっており、市部87.3%を占めている。

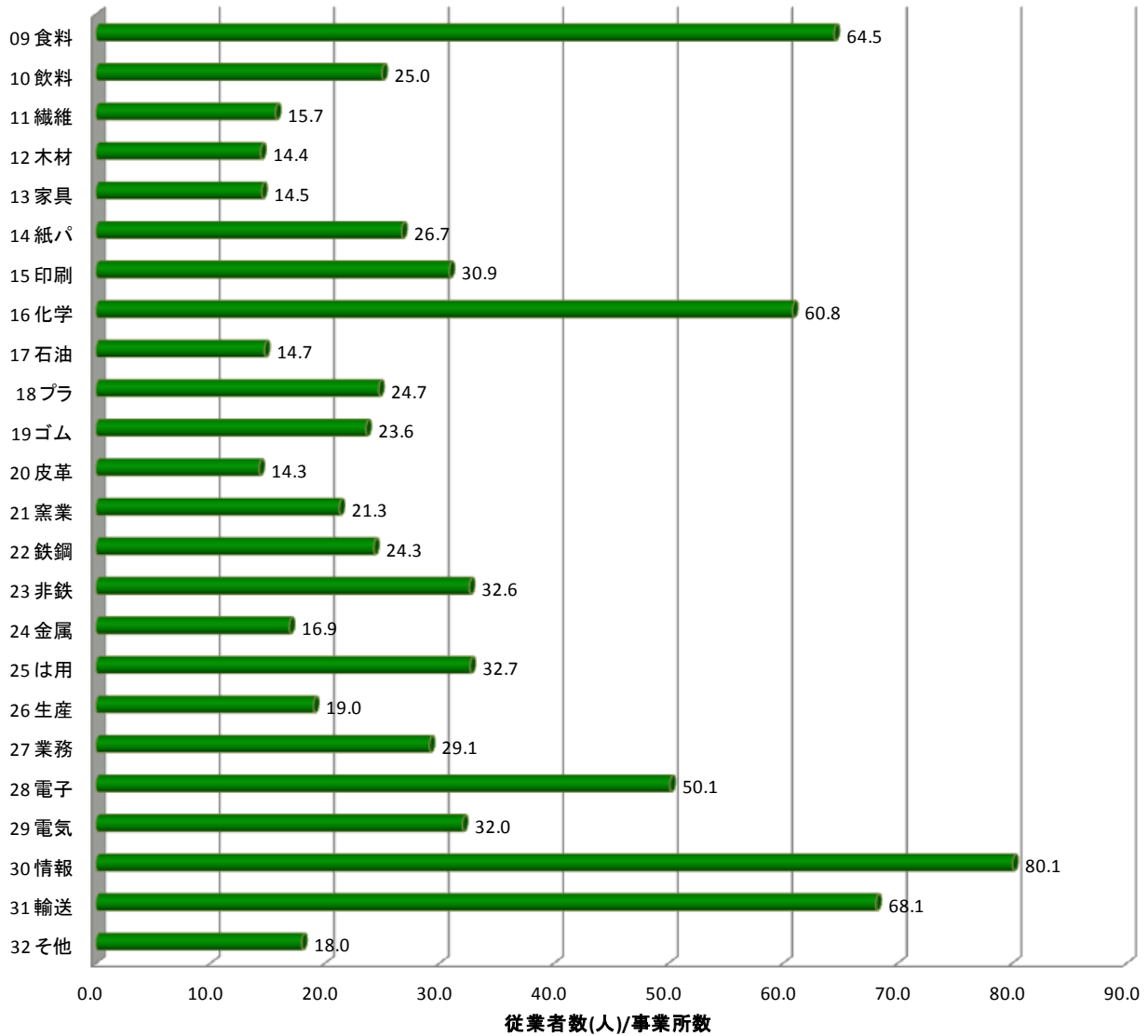
図10 地域別の従業者数構成比



(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの従業者数は、30.6人（前年28.3人）となっている。産業中分類別では、「情報機器」の80.1人が最も多く、以下「輸送用機器」の68.1人、「食料品」の64.5人、「化学」の60.8人の順となっており、「なめし革」の14.3人が最も少なくなっている。

図 11 1事業所当たり従業者数



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は1兆2千393億円で、前年より44億円減少（前年比0.0%減）（表示単位未満）

(1) 産業中分類別の状況（概要表第2-1表）

構成比をみると、「輸送用機器」の16.5%（2兆57億円）が最も大きく、以下「化学」の14.0%（1兆6982億円）、「食料品」の11.6%（1兆4074億円）、の順となっている。

前年との比較では、「化学」が1810億円増（11.9%増）、「輸送用機器」が883億円増（4.6%増）など、13業種で増加した。一方、「非鉄金属」が876億円減（13.8%減）、「生産用機器」が839億円減（15.2%減）など、11業種で減少した。

図 12 産業中分類別の製造品出荷額等構成比

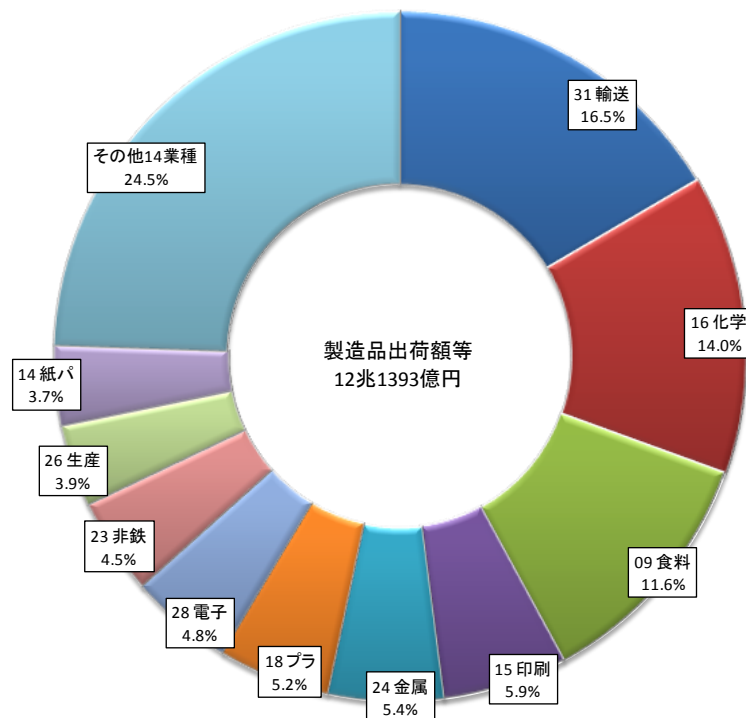
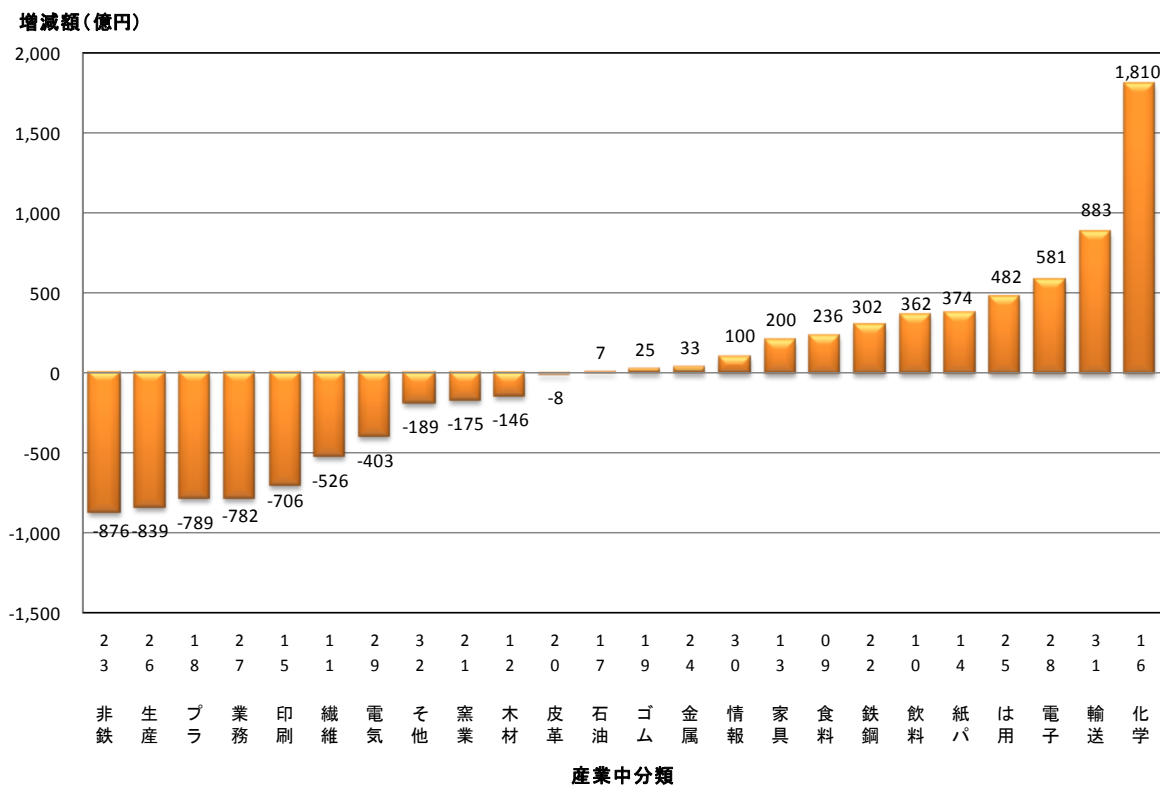


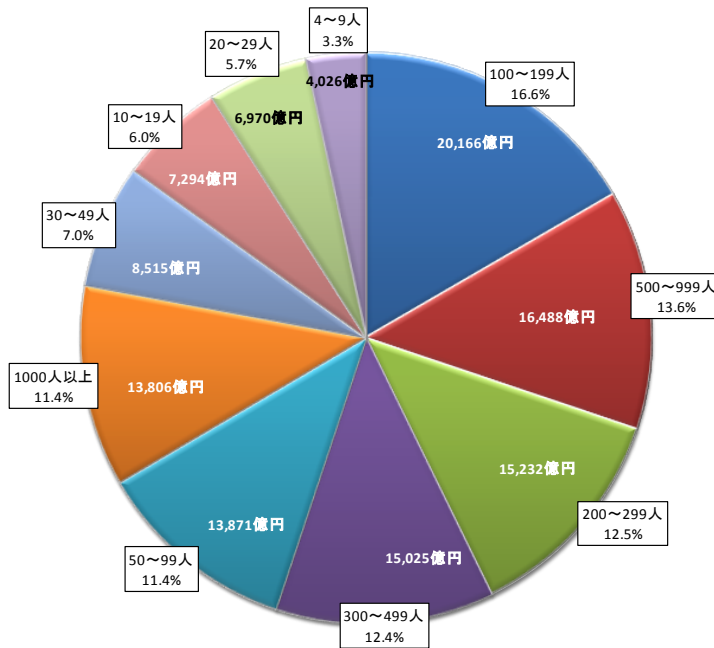
図 13 産業中分類別の製造品出荷額等増減



(2) 従業者規模別の状況（概要表第3-1表）

従業者規模別に構成比をみると、「1000～1999人」の16.6%（2兆166億円）が最も大きく、以下「500～999人」の13.6%（1兆6,488億円）、「200～299人」の12.5%（1兆5,232億円）の順となっている。

図14 従業者規模別の製造品出荷額等構成比

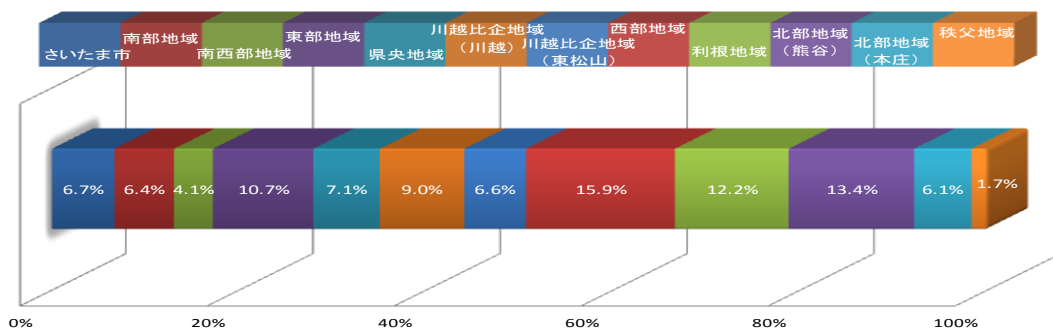


(3) 地域別・市町村別の状況（概要表第4表・概要表第5表）

地域別に構成比をみると、「西部地域」の15.9%（1兆9343億円）が最も大きく、以下「北部地域(熊谷)」の13.4%（1兆6256億円）、「利根地域」の12.2%（1兆4786億円）の順となっている。

市町村別では、「狭山市」の8.8%（1兆739億円）が最も大きく、以下「熊谷市」の7.5%（9081億円）、「川越市」の7.4%（8996億円）、「さいたま市」の6.7%（8086億円）、「深谷市」の5.4%（6594億円）の順となっており、市部で87.5%を占めている。

図15 地域別の製造品出荷額等構成比

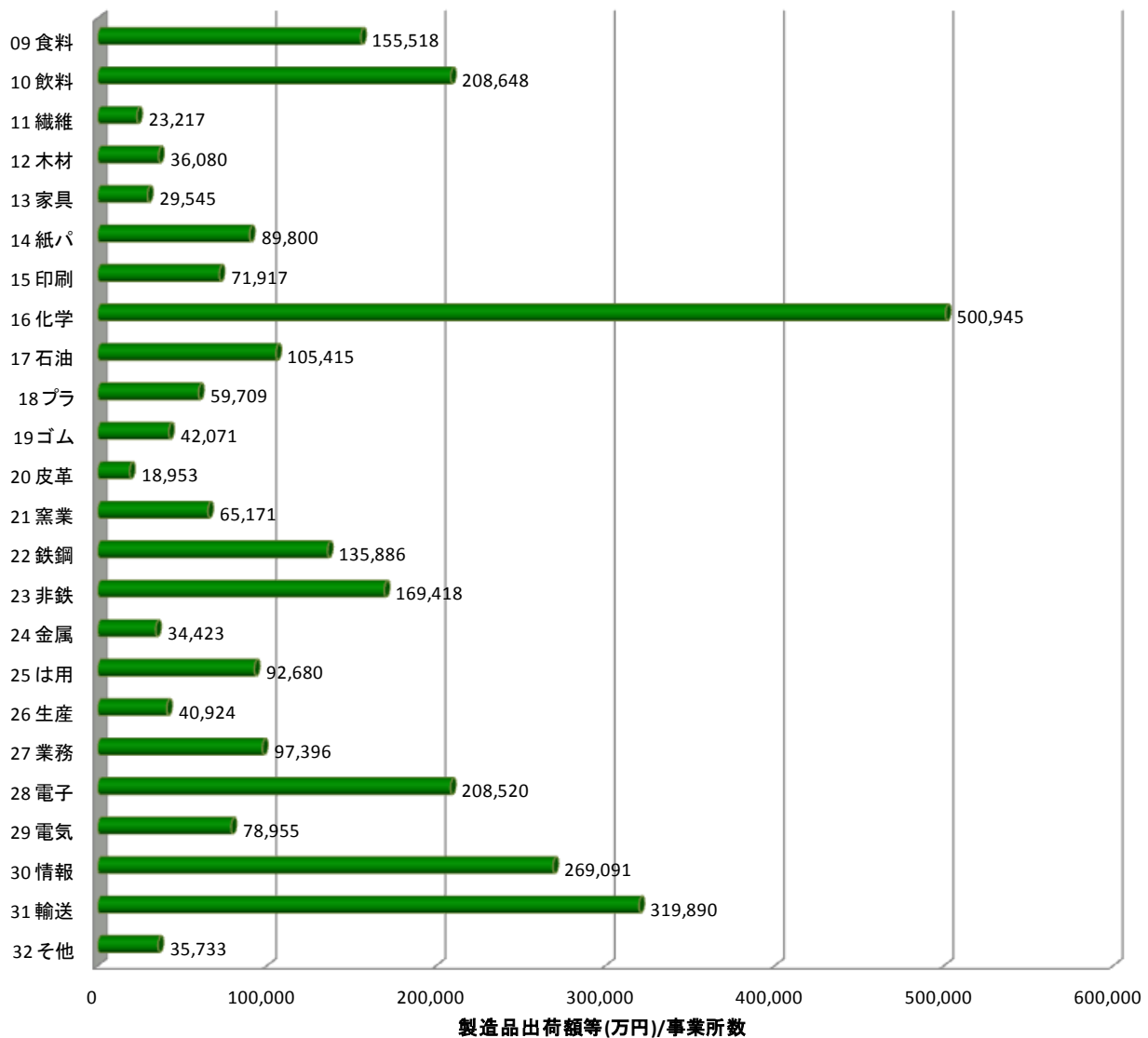


(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの製造品出荷額等は、9億9633万円（前年9億416万円）となっている。

産業中分類別にみると、「化学」の50億945万円が最も多く、以下「輸送用機器」の31億9890万円、「情報機器」の26億9,091万円の順となっており、「なめし革」の1億8,953万円が最も少なくなっている。

図 16 1事業所当たり製造品出荷額等



5 付加価値額（従業者4人以上の事業所（29人以下は粗付加価値額））

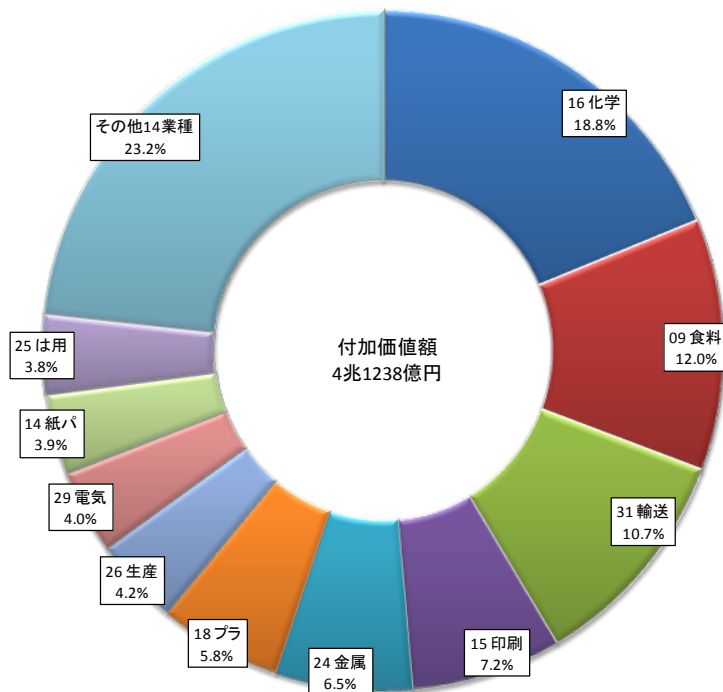
付加価値額は4兆1238億円で、前年より2701億円減少（前年比6.1%減）

(1) 産業中分類別の状況（概要表第2-2表）

構成比をみると「化学」の18.8%（7742億円）が最も大きく、以下「食料品」の12.0%（4929億円）、「輸送用機器」の10.7%（4425億円）の順となっている。

前年との比較では、「輸送用機器」が559億円増（14.5%増）、「はん用機器」が445億円増（39.5%増）など6業種で増加した。一方、「プラスチック」が642億円減（21.1%減）、「印刷」が624億円減（17.4%減）など18業種で減少した。

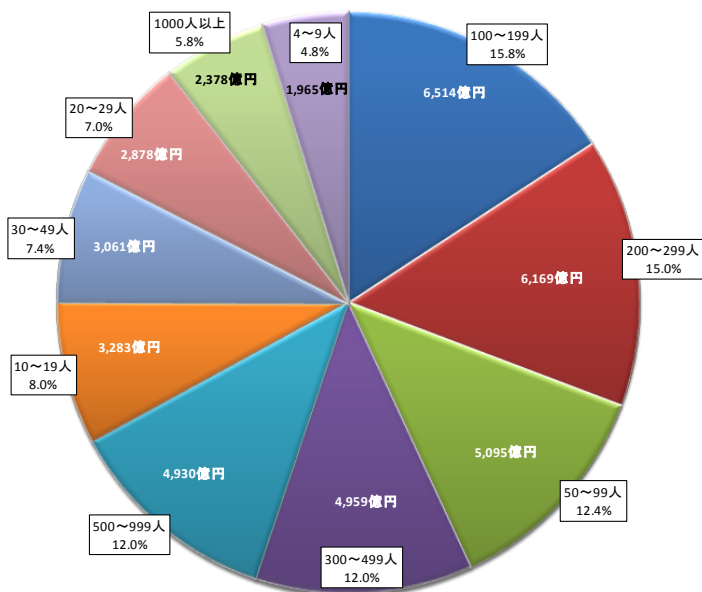
図 17 産業中分類別の付加価値額構成比



(2) 従業者規模別の状況（概要表第3-2表）

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の15.8%（6514億円）が最も大きく、以下「200～299人」の15.0%（6169億円）、「50～99人」の12.4%（5095億円）、の順となっている。

図 18 従業者規模別の付加価値額構成比

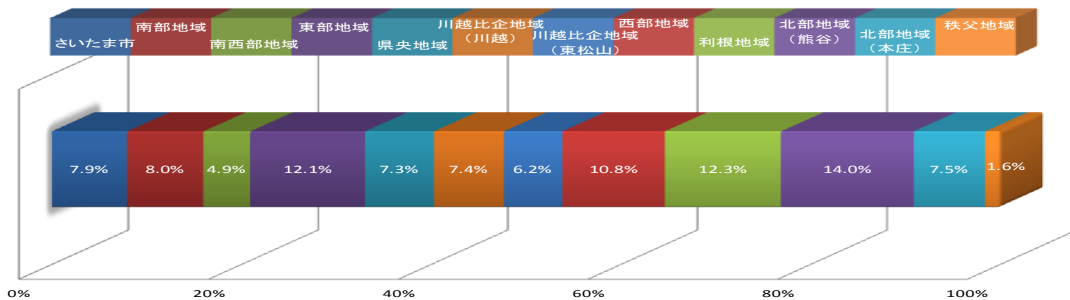


(3) 地域別・市町村別の状況（概要表第4表・概要表第5表）

地域別に構成比をみると、「北部地域(熊谷)」の14.0%（5770億円）が最も大きく、以下「利根地域」の12.3%（5052億円）、「東部地域」の12.1%（4995億円）の順となっている。

市町村別では、「熊谷市」の9.9%（4064億円）が最も大きく、以下「さいたま市」の7.9%（3277億円）、「川越市」の5.7%（2351億円）、「川口市」の4.5%（1875億円）、「美里町」の4.4%（1799億円）の順となっており、市部で85.4%を占めている。

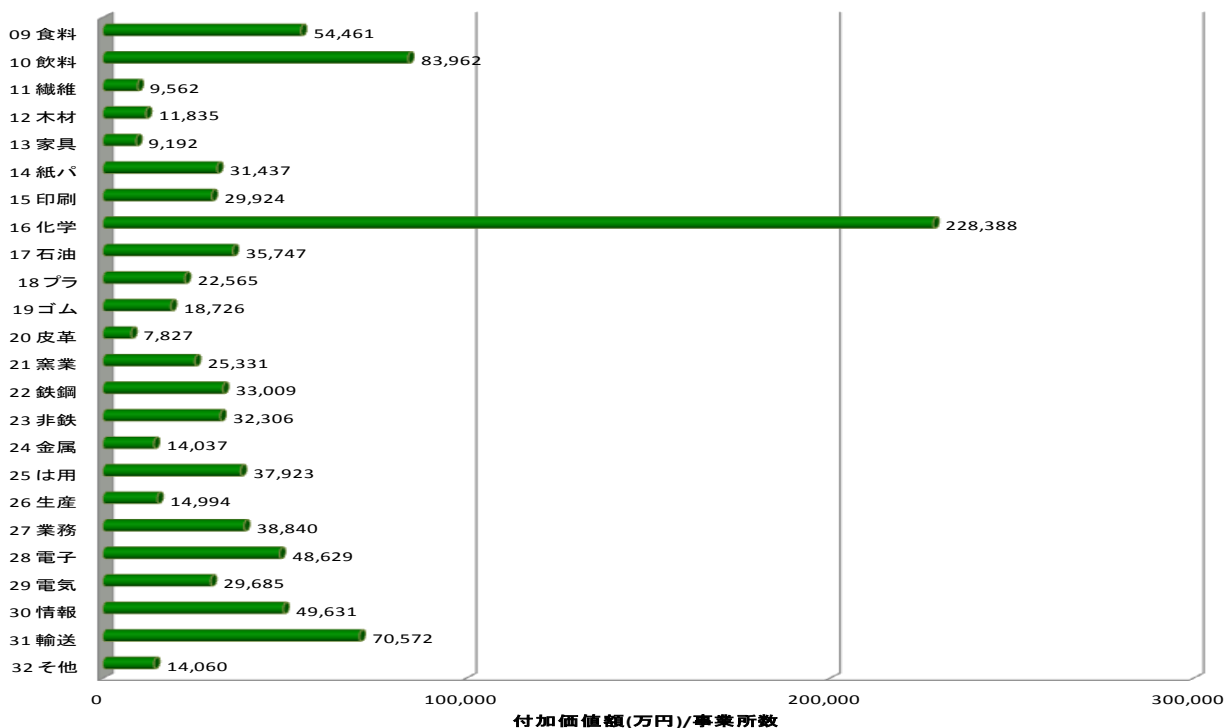
図19 地域別の付加価値構成比



(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの付加価値額は、3億842万円（前年3億3842万円）となっている。産業中分類別では、「化学」の22億8388万円が最も多く、以下「飲料」の8億3962万円、「輸送用機器」の7億572万円、「食料品」の5億4461万円の順となっており、「なめし革」の7827万円が最も少なくなっている。

図20 1事業所当たり付加価値額



6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

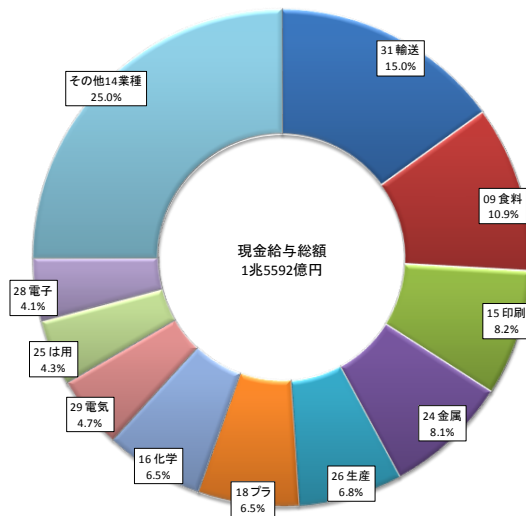
現金給与総額は1兆5592億円で、前年より585億円減少（前年比3.6%減）

（1）産業中分類別の状況

構成比をみると、「輸送用機器」の15.0%（2341億円）が最も大きく、以下「食料品」の10.9%（1698億円）、「印刷」の8.2%（1271億円）の順となっている。

前年との比較では、「食料品」が87億円（5.4%増）、「業務用機器」が86億円増（19.1%増）など7業種で増加した。一方、「輸送用機器」が164億円減（6.5%減）、「生産用機器」が122億円減（10.3%減）など17業種で減少した。

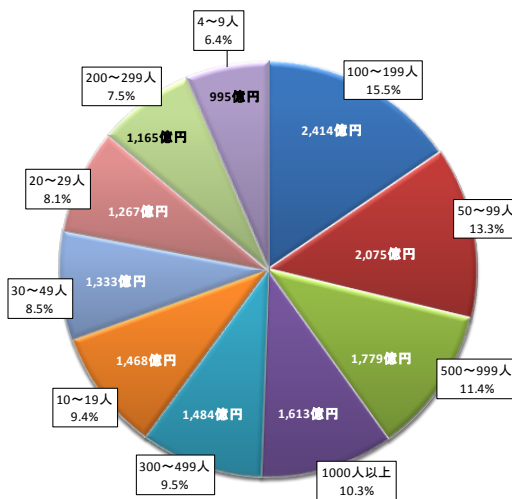
図 21 産業中分類別の現金給与総額構成比



（2）従業者規模別の状況

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の15.5%（2414億円）が最も大きく、以下「50～99人」の13.3%（2075億円）、「500～999人」の11.4%（1779億円）の順となっている。

図 22 従業者規模別の現金給与総額構成比



7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

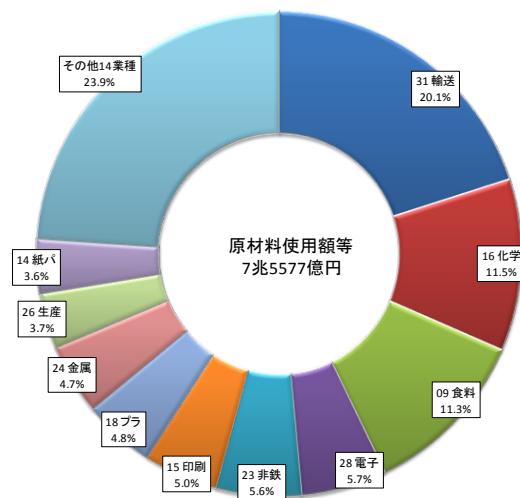
原材料使用額等は7兆5577億円で、前年より2061億円増加(前年比2.8%増)

(1) 産業中分類別の状況

構成比をみると「輸送用機器」の20.1%（1兆5169億円）が最も大きく、以下「化学」の11.5%（8661億円）、「食料品」の11.3%（8543億円）の順となっている。

前年との比較では、「化学」で1419億円増（19.6%増）、「電子機器」で724億円増（20.1%増）など12業種で増加した。一方、「非鉄金属」が837億円減（16.4%減）、「生産用機器」が521億円減（15.6%減）など12業種で減少した。

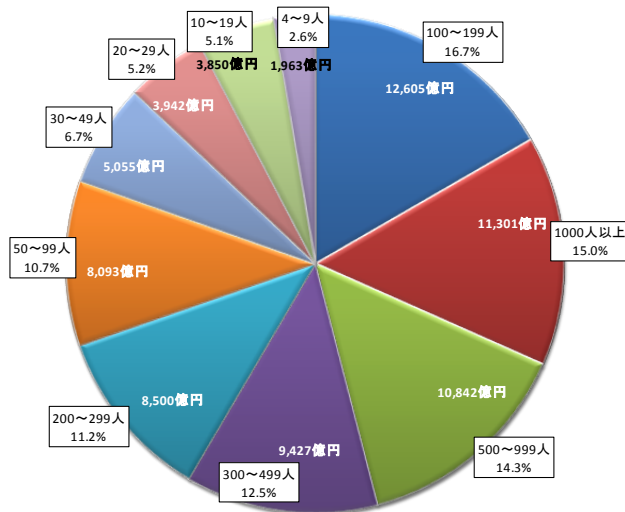
図 23 産業中分類別の原材料使用額等構成比



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の16.7%（1兆2605億円）が最も大きく、以下、「1000人以上」の15.0%（1兆1301億円）、「500～999人」の14.3%（1兆842億円）の順となっている。

図 24 従業者規模別の原材料使用額等構成比



8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は3555億円で、前年比1003億円増加
（前年比39.3%増）

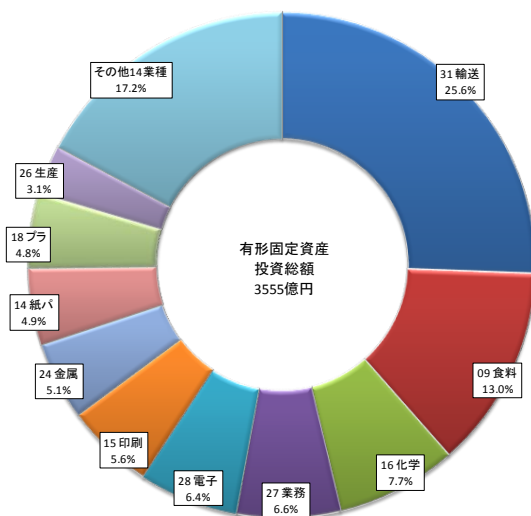
（1）産業中分類別の状況（概要表第2-2表）

構成比をみると「輸送用機器」の25.6%（909億円）が最も大きく、以下「食料品」の13.0%（461億円）、「化学」の7.7%（275億円）の順となっている。

前年との比較では、「輸送用機器」が447億円増（96.6%増）、「業務用機器」が83億円増（54.5%増）など17業種で増加した。一方、「窯業・土石」が53億円減（51.9%減）、「電気機械」22億円減（25.4%減）など5業種で減少した。

（※「石油」及び「皮革」は秘匿となっている。）

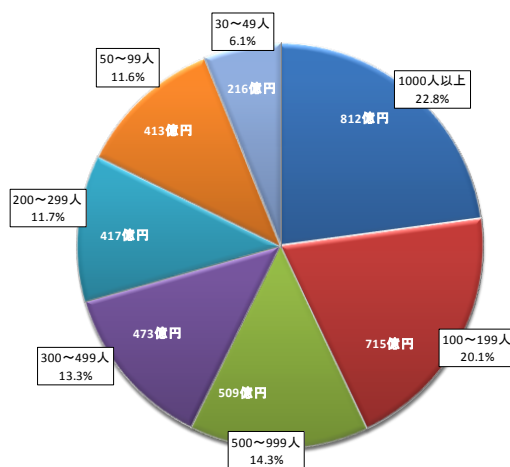
図 25 産業中分類別の有形固定資産投資総額構成比



（2）従業者規模別の状況（概要表第3-2表）

従業者規模別に構成比をみると、「1000人以上」の22.8%（812億円）が最も大きく、以下「100～199人」の20.1%（715億円）、「500～999人」の14.3%（509億円）の順となっている。

図 26 従業者規模別の有形固定資産投資総額構成比



9 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

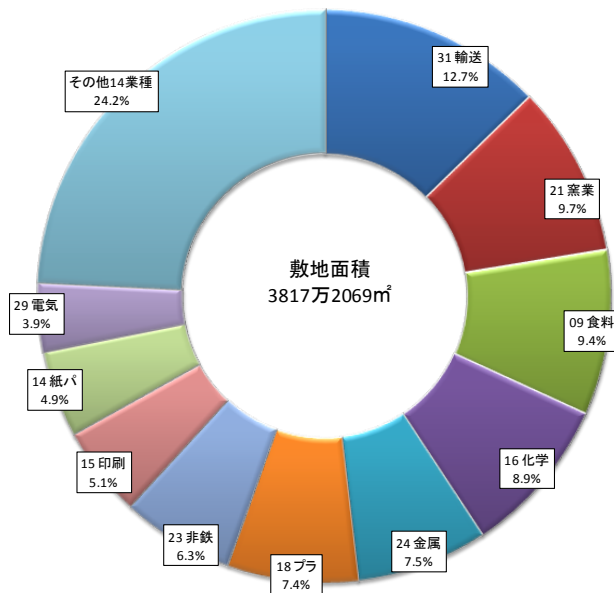
事業所敷地面積は3817万2069㎡で、前年より42万2243㎡減少
（前年比1.1%減）

（1）産業中分類別の状況

構成比をみると、「輸送用機器」の12.7%（486万3834㎡）が最も大きく、以下「窯業」の9.7%（369万2828㎡）、「食料品」の9.4%（357万9237㎡）の順となっている。

前年との比較では、「窯業」が54万㎡増（17.3%増）、「鉄鋼業」が19万㎡増（20.1%増）など9業種で増加した。一方、「生産用機器」が35万㎡減（20.6%減）、「プラスチック」が34万㎡減（10.8%減）、「電子機器」が22万㎡（15.4%減）など13業種で減少した。（※「石油」及び「皮革」は秘匿となっている。）

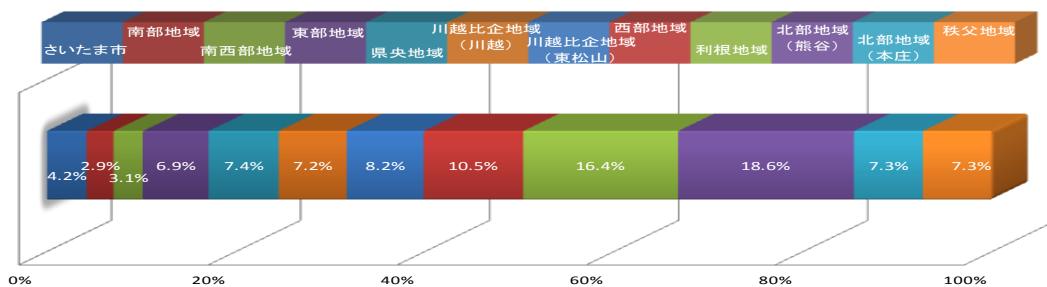
図 27 産業中分類別の敷地面積構成比



（2）地域別の状況

地域別の構成比をみると、「北部地域（熊谷）」の18.6%（710万5906㎡）が最も大きく、以下「利根地域」の16.4%（625万1659㎡）、「西部地域」の10.5%（401万9170㎡）の順となっている。

図 28 地域別の敷地面積構成比



10 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水の1日当たり使用量は144万5503m³で、前年より26万8748m³減少（前年比15.7%減）

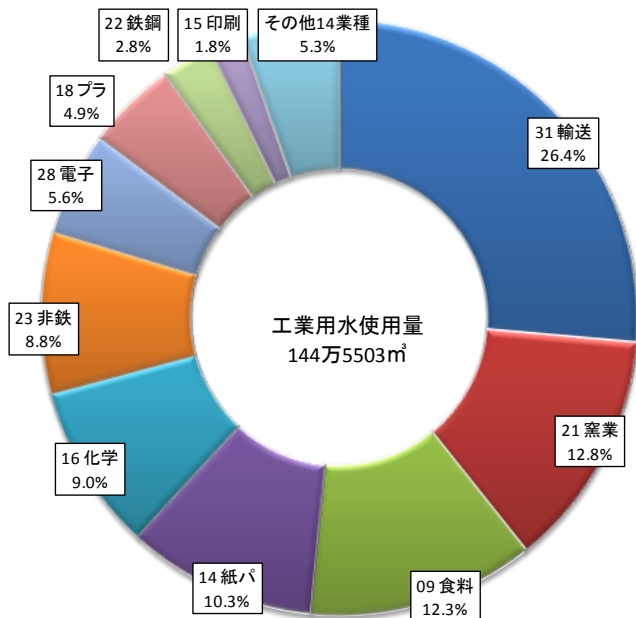
（1）産業中分類別の状況

構成比は、「輸送用機器」の26.4%（38万1590m³）が最も大きく、以下「窯業」の12.8%（18万5660m³）、「食料品」の12.3%（17万8156m³）の順となっている。

前年との比較では、「食料品」が1万7747m³増（11.1%増）、「印刷」が1万2404m³増（91.0%増）など9業種で増加した。一方、「窯業」が15万4283m³減（45.4%減）、「化学」7万4738m³減（36.5%減）など13業種で減少した。

（※「石油」及び「皮革」は秘匿となっている。）

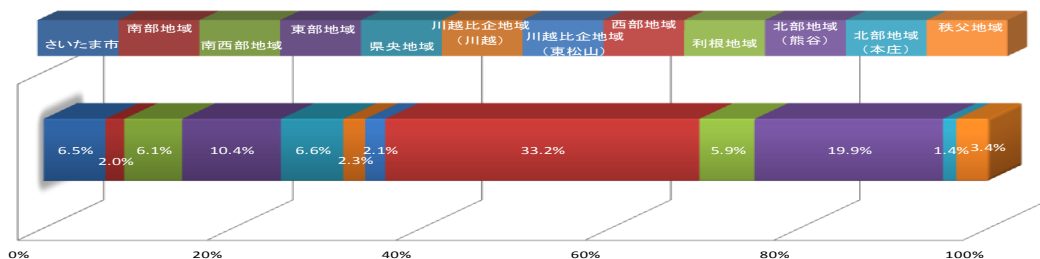
図29 産業中分類別の工業用水使用量構成比



（2）地域別の状況

地域別に工業用水使用量の構成比をみると、「西部地域」の33.2%（48万322m³）が最も大きく、以下「北部地域（熊谷）」の19.9%（28万8035m³）、「東部地域」の10.4%（15万862m³）の順となっている。

図30 地域別の工業用水使用量構成比



統計調査にご協力をお願いします。



埼玉県のマスコット コバトン

平成26年12月31日に平成26年工業統計調査を行います。
ご協力よろしくをお願いします。

経済産業省・埼玉県・市町村

埼玉県ホームページでは、各種統計資料を掲載した「彩の国統計情報館」を開設しています。

この工業統計調査結果（速報）もご覧いただけます。是非ご利用ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/c08/>

問い合わせ先：

埼玉県総務部統計課商工統計担当 電話：048-830-2324（直通）